

公益法人として

巻 頭 言

2020年の初頭から全世界を覆い尽くしている新型コロナウイルス感染症は1年半以上が過ぎようとしている現在も、若干の消長はあるものの収束の気配を一向に見せない。この厳しい新型コロナウイルスとの対峙、闘いの中でヒトの生活は勿論、価値観や生き方、感情、あらゆる面で変化、変貌を余儀なくされている。通信機器や移動手段の発達によってもたらされた迅速で広域に及ぶヒトの交流が厳しく抑圧され、一方でまた最も身近な個人、集団においてもマスクやアルコール消毒、フェイスガードなどコミュニケーションを遮断する感染防止対策を強いられる。社会的には地域対策、国家対策として感染防止政策が次々と発出され、戦時統制下の姿を見せる。自由交流や多様性の重視といったことは反感染防止として阻害を受け、世界では独裁的指導者が幅を利かせ、全体主義的国家が勢いを増している。

日本のコロナ対策における最大の問題とされたのが、ワクチン政策であった。非常事態宣言や蔓延防止等重点措置の複数回発出によっても拡大を防止することが叶わなかった。人の交流や社会活動を抑えるだけでは根本対策とはならず、それは医療崩壊を免れるための一時的なものであるにすぎない。絶対的医療体制も有効な治療薬もないなかで、最大の希望はワクチンであることは自明であった。そこで昨年パンデミック発生当初から世界的ワクチン開発競争が始まった。従来ワクチンの開発には数年以上の時間を要するであろうとされていたが、アメリカ、英国、中国、ロシアなどではゲノム技術等を駆使したRNAワクチンの開発などを含めて異例の速さで開発・実用化された。そしてワクチン接種が広く行きわたった国々ではその効果が表れ始め、先んじて平常生活を取り戻しつつある。一方、日本においては1970年代から各種ワクチンの副作用(副反応)に関連する訴訟事例が相次ぎ、新たなワクチン、開発に対して抑制がかかってしまい自国製造・開発の力をなくしてしまっていた。国家とワクチンの関係に関する強烈な一撃を受けたのである。

このような一個人から国家、地球規模における大変化の中でわれら公益財団法人日産厚生会の活動、これからの在り方についても考えざるを得ない。

われわれの原点を振り返ってみよう。日産厚生会はヒトの根源的社會資本とされる医療を基盤としながら、その活動から抽出した問題や課題を研究対象として取り上げ、その成果を再び活動に反映させていくという、医療と臨床医学研究の循環の輪を回転させていくことである。どのような困難な状況にせよ、この基本的な姿勢、マインドは変わらない。その活動の象徴・根本とするのがこの医学フォーラムである。残念ながら昨年、本年と誌上発表やWEBの形態をとらざるを得なかったが、根本姿勢は変わらない。持続的研究姿勢と実践医療活動をこのコロナの中でも実行していることに敬意と感謝を捧げるとともに、この活動こそ日本のワクチン政策へ一石を投じるものでもであると確信している。



日産厚生会理事長
中嶋 昭